



平成会
本多 秀樹 議員

▼持続可能な財政運営について

Q 本市の財政状況は県内の自治体と比較してどのような状況なのか。

A 本市は、県内の他の自治体に比べ貯金は少ないが、借金も少ない状況である。財政状況の判断は、財政指標や財産等の状況を複合的にみる必要がある。経常収支比率に硬直化の兆しが見られるが、その他の財政指標はおおむね適正であり、総じて財政の健全化が図られている状況である。

Q 普通交付税の合併算定がえ期間終了後の影響額はどの程度なのか。

A 市町村合併による算定がえの優遇措置が平成二十八年度以降、五年間で段階的に縮減し、平成三十三年以降は現在より七億円程度が毎年削減されると見込まれている。今後は引き続き財政改革に取り組み、経常経費の削減を図りながら、効果的かつ効率的な財政運営に努めていく。

Q 予算編成に当たり、公約実現に向け、どのような施策を考えているのか。

A 一点目に、市勢振興計画に掲げている五つの都市づくりビジョンの実現に向けた関連施策の推進、二点目に、市民目線に立ったオンリーワンの島原の実現に向け、重点的に取り組む七つの施策の積極的展開、三点目に、行財政改革のさらなる推進の三点を予算編成の大きな柱として取り組んでいる。

Q 財源不足にはどう対応するのか。

A 経常経費は前年度以下、政策的経費は前年度比一割カットなど一定の基準を設け、歳出総額の抑制に努めている。やむを得ない財源不足には、国庫補助金や基金の繰り入れで対応したい。

Q 新年度予算に計上予定の主なハード事業は何か。

A 現在まで予算要求が出ている主な事業は、三会、松尾両漁港の海岸保全事業、総合運動公園整備事業、市営住宅の設備改修事業、小・中学校体育館の非構造部材落下防止対策事業などがある。

Q 消費税増税は、本市の予算にどのような影響があるのか。

A 歳入では普通交付税の減額、税収の減少、歳出では課税対象となる物件費や普通建設事業費の増額が予想され、歳入歳出予算全般にわたり大きく影響すると考えている。



日本共産党
島田 一徳 議員

▼少子化対策について

Q ロタウイルスに感染すると下痢、発熱が約一週間続く。ロタウイルスへの予防接種に補助が必要だと思うがどうか。

A 国において定期接種化へ向けて調査、検討が行われており、この動向を注視しながら検討したい。

Q 病後児保育と病児保育のそれぞれの内容と本市の取り組み状況はどうか。

A 病後児保育とは、児童が病気の回復期にあり、集団保育が困難な期間に、保育所や病院等の専用スペースで一時的に保育するもので、本市では二カ園で実施している。病児保育とは、児童が病気の回復期に至っていないが、当面、症状の急変が認められない場合に一時的に保育するもので、本市では実施していない。

Q 病児保育の実施には、医師会や医療機関の協力が不可欠だが、環境整備はどのように考えているのか。

A 病児保育は大変ハードルが高いが、医療機関、保育会等の保育の現場と今

後の方向性について議論する必要はあると思っている。

Q 南島原市は今年の四月から中学生までの福祉医療費助成を始めた。本市もできないのか。

A 子育て支援は大切だと位置づけており、積極的に検討したい。

▼教育委員会のあり方について

Q 教育委員会の存在意義は何か。

A 現行の教育委員会は、政治的中立性の確保、継続性と安定性の確保、地域住民の意向の反映があると思う。

Q 中央教育審議会では、教育委員会が、事務局の案を承認するだけで実質的な意思決定をしていない、教員などの教育関係者の意向に沿って教育行政を行う傾向が強いなどの指摘がされている。このような指摘をどう思うか。

A 専門家だけの判断ではなく、地域住民の意向を反映した教育行政を実現することが教育委員会の特徴なので、そのことを尊重して取り組んでいる。

【その他の質問項目】

◇生活保護制度について

◇TPP問題と消費税増税について

◇特定秘密保護法について